

名譽教授番場嘉一郎主要著作目録

〔著書〕

- | | | | |
|----------|--|-------|---|
| 昭和二十三年一月 | アメリカの株式制度 産業経理協会 | 二六年一月 | 例解原価計算精義 (共著) 白桃書房 |
| 八月 | 会計組織の立案 産業経理協会 | 二七年一月 | 簿記会計ハンドブック (共編) 同文館 |
| 二四年四月 | 株式制度論 同文館 | 二九年一月 | 株式会社会計 (共監修・共著) 大蔵出版 |
| 三八年七月 | 棚卸資産会計 国元書房 | 一〇月 | 会社財務ハンドブック (共編) 同文館 |
| 一一月 | 原価計算論 中央経済社 | 三〇年一月 | 工業簿記 (監修) 実業之日本社 |
| 四二年一〇月 | 原価計算の手ほどき 日本経済新聞社 | 二月 | 海運企業財務諸表準則解説 (監修) 中央
経済社 |
| 四三年六月 | 原価管理会計 中央経済社 | 五月 | 管理原価会計——原価会計と生産性——
(共訳著) 白桃書房 |
| 四五年一〇月 | 新講原価計算 中央経済社 | 三二年二月 | 棚卸資産会計 (共著) 中央経済社 |
| 四六年一月 | 新講工業簿記精説 中央経済社 | 三三年一月 | 原価計算入門 (共著) 中央経済社 |
| 四七年一月 | 棚卸資産経理の知識 日本経済新聞社 | 三二年四月 | 営業費会計——マーケティング・コストの
分析と管計—— (ZVAリサーチ・レポート
ト翻訳) (監修) 日本生産性本部 |
| 〔共著・訳書等〕 | | 三四年八月 | 持分会計論 (体系近代会计学第三卷) (編
著) 中央経済社 |
| 昭和十五年九月 | 利潤統制と原価計算 (共著) ダイヤモン
ド社 | 三五年六月 | 会計監査手続ケース・スタディー (I) (米
国公認会計士協会編) (共訳注) ダイヤモ |
| 二五年三月 | 経理組織の建てかた (共著) 日本経済社 | | |
| 一一月 | 税務簿記 (ファイナンス・ダイジェスト臨
時増刊) (共著) 大蔵財務協会 | | |

- 三六年二月 税務会計(編著) 日本経済新聞社
 十一月 新版棚卸資産会計(共著) 中央経済社
 一二月―三七年六月 原価計算(会計士二次試験総
 合講座第三卷)(共著) 中央経済社
- 三八年四月 原価計算基準詳説(共著) 同文館
 九月 新版原価計算入門(共著) 中央経済社
 三九年一〇月 解説企業会計原則(共著) 中央経済社
 四〇年一二月―四一年六月 原価計算(新・公認会計士二
 次試験講座第三卷)(共著) 中央経済社
 四一年一月 総合原価計算問題詳解(共著) 中央経済
 社
- 四三年四月 持分会計論(近代会计学大系第三卷)(編
 著) 中央経済社
 四三年四月―四五年八月 近代会计学大系(第一卷―第十
 卷)(編著) 中央経済社
 六月 原価計算辞典(共監修) 中央経済社
 一〇月 会社税務提要(加除式)(共編) 第一法規
 出版
- 四四年三月 現代会計理論のエッセンス(監修者) ぺ
 りかん社
 一一年―四五年四月 原価計算(最新公認会計士二
 次試験講座第三卷)(共著) 中央経済社
 四五年三月 企業会計原則修正案の解説(共著) 経済
- 八月 団体連合会
 (問答式) 企業会計原則修正案の解説(共
 著) 中央経済社
- (論文)
 昭和九年六月 商店経営政策と回転率(会計研究 七号、
 会计学全集附録 東洋出版社)
 八月―九月 配当政策雑考(一、二)(会計研究 九、
 十号、会计学全集附録 東洋出版社)
 一八年二月 戦時経営財務の諸問題(経済と文化 七輯、
 巢鴨高等商業学校研究室編輯 巖松堂書
 店)
- 一九年九月 経営能率の基準に就て(上、下)(経済新
 誌 一卷八・九号、日本証券取引所)
 一二月 職制における新しい型(原価計算 四卷十
 一、十二合併号、日本原価計算協会編集
 ダイヤモンド社)
- 二〇年三月 信用分析と資金効率分析(財政金融月報
 一卷三号 財政金融協会)
 二三年八月―九月 原価計算形態について(一橋論叢 十
 九卷五・六号)
 二四年一月 監査のための財務表分析(産業経理 九卷
 一号 産業経理協会編集)
- 四月 株式制度改革と資本会計(産業経理 九卷

- 四号)
- 五月 運転資本の經理(會計 復刊二号 日本會計學會編集 森山書店)
- 六月—七月 資金運用表とその利用(一)、(二)(企業會計一卷六・七号 中央經濟社)
- 八月、十月 アメリカ株式制度の導入とその問題点(一)、(二)(經營評論 四卷八・九号 經營評論社)
- 一二月 再評価差額の本質——會計原則の批判——(企業會計 一卷十二号)
- 一二月—五年三月 企業會計原則と財務諸表準則の研究(一—四)(税と財 六卷十二号、七卷一・二・三号、日本稅務協會)
- 二五年一—二月 剰余金の會計(一)、(二)——剰余金の記帳と財務表表示——(稅經通信 五卷一・二号 稅務經理協會)
- 一月 財務分析序論(經理問題研究 二卷二号 明治大學經理研究所編 暁書房)
- 公共企業の財務諸表準則(電氣通信經營月報 四号 電氣通信省編集 電氣通信協會)
- 三月 商法改正案をめぐる株式會社會計上の論点(產業經理 十卷三号)
- 四月 売価棚卸法の適用(稅經通信 五卷五号)
- 五月—六月 贈与に関する會計原則(一)、(二)(企業經濟 二卷五・六号 企業經濟社)
- 五月 費用原則について(上野道輔・太田哲三選 曆記念論文集I「財務諸表論」日本會計學會編 森山書店)
- 六月 資本原則及び評価原則(產業經理 十卷六号)
- 八月 法人稅法における棚卸資産評価原則の批判(企業會計 二卷八号)
- 資産再評価の會計理論(平井泰太郎編「企業會計原則批判」國元書房)
- 九月、十一月、十二月 改正商法と株式會社會計(1)、(2)、(3)(稅經通信 五卷十、十二、十三号)
- 一二月 剰余金計算書・剰余金処分計算書(現代會計實務講座第一卷「財務諸表」春秋社)
- 一二月 原価計算と損益計算——アメリカ會計學會の「原価計算諸概念に関する委員會(Committee on Cost Accounting Concepts)」の研究に関連して——(一橋大學產業經營研究所編「現代商學の基本問題」新紀元社)

- 二六年二月
準備金の処分と資本金組入(監査 二巻一
号 中央経済社)
原価分析(現代会計実務講座第五卷「経営
分析」春秋社)
電気通信事業の原価計算(電気通信経営月
報 十八号)
- 三月
流動資産と流動負債——特にワン・イアの
原則について——(企業会計 三巻五号)
収益の会計原則(財政 十六巻 五号 大
蔵財務協会)
- 五月
財務諸表規則取扱要領に関する論点(産業
経理 十一巻六号)
- 六月
会社決算と税務調整——表式調整計算の方
法について——(税経通信 六巻八号)
引当金と積立金(産業経理 十一巻七号)
改正商法の資本金規定(会計 六〇巻二
号)
- 七月
法定資本の会計(産業経理 十一巻八号)
標準原価と財務諸表(企業会計 三巻十
号)
- 八月
後入先出法と税務(税経通信 六巻十号)
受入株式配当は利益か否か(産業経理 十
一卷十一号)
- 一一月
資本修正及びリオーガナイゼーションに関
する勧告批判(会計 六〇巻七号)
英国における原価計算原則(企業会計 四
巻一号)
クウエイサイ・リオーガナイゼーションと
剰余金(一橋論叢 二七巻一号)
原価要素分類の基準に関する一考察——綜
合原価計算の対象たる経営における直接
費・間接費概念の確立——(産業経理 十
二巻一号)
- 二七年一月
三―四月 後入先出法の適用(一・二)——主とし
て棚卸資産のグルーピングについて——
(産業経理 十二巻三・四号)
- 四月
原価部門設定の基準(企業会計 四巻四
号)
価格変動準備金の吟味(税経通信 七巻四
号)
- 五月
固定資産評価(現代会計実務講座別巻IV
「税務会計の実務演習」春秋社)
有価証券評価(現代会計実務講座別巻IV同
右)
会社会計の税務調整(現代会計実務講座別
巻IV同右)
新しい棚卸資産理論と税務への展開(大蔵
財務協会編「棚卸資産の税務経理」大蔵財

- 七月 務協会)
割賦買入資産の会計と税務(税経通信 七卷十一号)
棚卸資産に関する意見と批判——棚卸手続と棚卸資産の評価・価格変動準備金——(税経通信 七卷十三号)
意見書にあらわれたる資本損益に関する勸告(税法と企業会計原則との調整に関する意見書)(企業会計 四卷八号)
原価計算基準の探究——A・A・Aの原価委員会報告を読む——(産業経理 十二卷七号 同文館)
- 八月 原価計算規程の構想(産業経理 十二卷八号)
費用収益の発生と実現(会計 六二卷三号)
後入先出法の採用(税経通信 七卷十五号)
- 九月 仕掛品の後入先出評価(企業会計 四卷十号)
原価差額処理の基準(産業経理 十二卷十号)
税務と会計(大蔵財務協会編「税務会計・固定資産篇」)
- 一〇月 利益管理と利益比率——プロフィット・コントロールとP・V・レイシオ——(一橋大学産業経営研究所編「企業経営の中心問題」ダイヤモンド社)
実際総合原価計算(大蔵財務協会編「最新原価計算」)
資本的支出分離の困難と除去法の適用(産業経理 十二卷十一号)
原価差額処理の理論(古川栄一・岩田巖共編「管理会計の理論と実際」一橋書房)
勘定と仕訳(大蔵財務協会編「実用企業簿記」)
- 一二月 原価差額の配分計算(1)、(2)(企業会計 五卷一・三号)
棚卸資産の評価(1)、(2)(産業経理 十三卷一・三号)
課税所得と企業会計(税務弘報 一卷三号 中央経済社)
- 三月 棚卸資産の簿記——商品や原材料の引取費その他副費の処理について——(簿記と検定 二卷四号 税務経理協会)
価格変動準備金制度(大蔵出版編「棚卸会計」大蔵出版)
- 四月 棚卸資産の取得価格、棚卸資産の時価(大蔵出版)

- 蔵出版編「棚卸会計」同右)
原価法・時価法・低価法と評価損益(大蔵出版編「棚卸会計」同右)
評価減の原価性(税経通信 八卷五号)
棚卸資産の評価減(簿記 四卷五号 中央経済社)
勘定と仕訳(大蔵出版編「最新簿記精義」大蔵出版)
棚卸資産の範囲(税務弘報 一卷六号)
「原価差額の調整通達」の批判(産業経理 十三卷七号)
棚卸資産に関する改正通達を評す(産業経理 十三卷八号)
原価差額調整通達を批判する——今後に残された問題は何か——(財政経済 四四五号財政経済新聞社)
原価差額調整の可否と方法批判(企業会計 五卷七号)
「差額調整の計算方法」の批判(税経通信 八卷八号)
原価性判断の基準(産業経理 十三卷九号)
原価計算の分析(現代会計学全集第九卷「現代経営分析」春秋社)
- 五月
六月
七月
七月
八月
一〇月
- 原価差額の調整問題——調整の可否と方式の批判——(「管理のための原価計算」白桃書房)
プラインコステンレヒスングとコステンブラーヌング(一橋論叢 三〇卷四号)
原価分析と原価計算(企業会計 五卷十一号)
固定流動の区別と手形の資産性(税経通信 八卷十二号)
工業会計入門(産業経理協会編「管理会計入門」同文館)
改正財務諸表規則におけるワン・イヤールールの問題(産業経理 十三卷十四号)
標準原価制度と原価予算統制——コスト・コントロールと在高・利益のコントロール(中央大学経理研究所編「経理研究 1」白桃書房)
「原価会計と財務会計」再論(企業会計 六卷一号)
二つのオペレーション・コスト・システム(ビジネス・レビュー 一卷三号)
企業会計基準への干渉(税理士報 三二二号 NP通信社)
資本剰余金の性格(企業会計 六卷三号)
- 二月
三月
一九九一年一月

- 資本的支出と収益的支出——特に修繕維持の支出について——(税経通信 九卷三号)
- 課税所得と企業会計原則(現代会計学全集 第一巻「現代税務会計」春秋社)
- 企業純益と課税所得の調整計算(同右)
- 原価会計原則の表明(原価計算 1号 企業会計臨時増刊号 中央経済社)
- 原価計算と外部報告会計(税経通信 九卷四号)
- 原価計算と外部報告会計——特に直接原価計算に関連して——(税経通信 九卷五号)
- 持分フリーリング(承継合併)の計理(企業会計 六卷六号)
- 直接原価会計の文献研究(原価計算 二号 企業会計臨時増刊号)
- 未収収益・評価損・前期損益修正の注解(会計 六六卷二号)
- 企業会計原則注解及び改正原則・準則における論点の所在(企業会計 六卷八号)
- 英国会社法改正と会計原則(会計 六六卷三号)
- 企業会計原則注解及び改正原則・準則における論点の所在(解説付「企業会計原則」)
- 中央経済社)
- 剰余金計算書(現代会計学全集第二巻「現代財務諸表」春秋社)
- 一〇月 株式会社会計と会計法規(古川栄一・番場嘉一郎監修「株式会社会計」大蔵出版)
- Commercial Law Provisions and Accounting for Capital Stock (The Annals of the Hitotsubashi Academy, Vol. V No. 1, Hitotsubashi University)
- 一二月 国家共有船の経理批判(企業会計 六卷一、二号)
- 一二月 企業会計原則「注解」の吟味(ビジネス・レビュー 二卷三号)
- 三〇年一月 予算制度によるコントロール(原価計算 四号 企業会計臨時増刊号)
- 三月 予算制度と標準原価制度との関係(一)・(二)(企業会計 七卷一・三号)
- 不況と会計原則の適用(税経通信 一〇卷二号)
- 二月 資本剰余金と利益剰余金(簿記と教養 四卷三号 税務経理協会)
- 棚卸資産の会計原則と税法(税経通信 一〇卷三号)
- 四月 材料費計算における特殊問題研究(会計

- 六七卷四号)
内部統制の体系と担当者 (PR 六卷四号
日本証券投資協会)
- 六月
仕掛品のインターナル・コントロール (原
価計算 五号 企業会計臨時増刊号)
原価計算と原価管理―岩田教授「コスト・
コントロール序説」の吟味― (企業会計
七卷六号)
- 五月
利子の原価性と会計処理 (税経通信 一〇
卷五号)
- 七月
予測・方針・予算―「経営方針と利益計
画」の体系について― (ビジネス・レヴュ
ー 三卷一号)
- 八月
『大綱』内部統制の批判 (PR 六卷八号)
時間記録、労務費計算、稼高計算におけ
る諸問題 (季刊原価計算 六号 中央経済
社)
- 九月
低価法の修正及び価格変動準備金制度改正
に関する意見―日本租税研究協会 (解説)
(企業会計 七卷一〇号)
- 一〇月
原価基準と原価計算形態 (産業経理 一五
卷一〇号)
- 十一月
剰余金区分の原則 (産業経理 一五卷二一
号)
- 自製購入・設備取替・作業方法等に関する
方針決定と原価調査 (季刊原価計算 七
号)
- ポリシー・メーキングと特別原価計算及び
事前利益計算 (季刊原価計算 七号)
- 利子の原価性と原価計算 (一橋論叢 三四
卷五号)
- 一二月
原価報告とフォーロー・アップ (中央大学経
理研究所編「経理研究 二号」白桃書房)
- 三一年一月
営業費計算と給与額計算との関係 (月刊原
価計算 三卷一号 中央経済社)
- 作業時間記録 (Time-keeping) について (税
経通信 一一卷一号)
- 製造原価要素と部門費 (現代会計学全集第
五卷「現代原価計算」春秋社)
- 原価管理の体系と概念 (産業経理 一六卷
一号)
- 二月
材料消費価格の計算 (月刊原価計算 三卷
二号)
- 四月
間接費管理の基礎と方式 (月刊原価計算
三卷四号)
- 四月、七月
直接原価計算の本質 (一)、(二) (産業
経理 一六卷四・七号)
- 六月
管理会計の主問題―総論― (月刊原価計算
号)

- 三卷六号)
 剰余金区分の原則 (阪本安一等共著「企業
 会計原則詳説」同文館)
- 七月
 自己株式の会計論と税務 (税経通信 一
 卷一号)
 予算原価計算と見積原価計算 (会計 七〇
 卷一号)
- 七月—十月 アメリカ原価計算基準の構造 (一)、
 (二)、(三)、(四) (月刊原価計算 三卷
 七・八・九・一〇号)
- 八月
 会計原則と商法の評価規定 (産業経理 一
 六卷八号)
 部門管理と会計 (松本雅男編「管理会計」
 経営学講座 九 巖松堂出版)
- 九月
 企業会計と税法との交渉 (一橋論叢 三六
 卷三号)
 コスト・プリンシプルと原価計算 (産業経
 理 一六卷九号)
- 九月、十一月 税法の評価規定 (一)、(二) (税経
 通信 一一卷一〇・一一号)
- 一〇月
 貸借買入取引の経理 (産業経理 一六卷一
 〇号)
- 十一月
 原価監査の範囲と程度—総論— (月刊原価
 計算 三卷一一号)
- 一二月 営業費分析の方法 (月刊原価計算 三卷一
 二号)
 資本的支出に関するプロジェクト・プラン
 ニング (ビジネス・レビュー 四卷三号)
 原価明細表 (産業経理 一七卷二号)
 保守主義会計と監査報告準則 (会計 七一
 卷二号)
 引当金と準備金 (法人会報 六三号 全国
 法人会総連合・東京法人会連合会)
 商品棚卸の管理 (簿記 八卷四号 中央経
 済社)
 プランとプロジェクト (PR 八卷七号)
 二つの利益計画と原価管理の関係 (産業経
 理 七卷八号)
 ビーヴィアによる原価分類について (企
 業会計 九卷九号)
 現金および資金の管理 (PR 八卷九号)
 原価差額の会計処理に関する理論 (税務弘
 報 五卷九号)
 株式配当—利益分配か否か・実現収益か否
 か (産業経理 一八卷三号)
 基準棚卸法と後入先出法 (一橋大学一橋学
 会編「商学研究 二」
 営業費の理論と営業費会計の課題 (簿記
- 三三年三月

- 九卷三号)
- 四月 株式配当と課税(税務弘報 六卷四号)
- 五月 副産物の原価計算について—NACAのリース・リポートを中心として—(会計 七三卷五号)
- 六月 売価還元法の検討(企業会計 一〇卷六号)
- 七月 負債会計(現代会計学全集第一卷「現代会計学一般理論」春秋社)
- 七月 原価計算の種類と形態(中西寅雄編「近代原価計算」同文館)
- 七月 利益計画及び管理と副産物原価計算(会計 七四卷一号)
- 九月 原価差額の会計処理(税経通信 一三卷八号)
- 九月 低価法上の時価について(ビジネス・レビュー 六卷二号)
- 一〇月 資本準備金規定を中心にして(企業会計 一〇卷一号)
- 三四年二月—三月 近代原価計算の課題(一)、(二)(簿記 一〇卷二・三号)
- 四月 プロジェクト・プランニングの性格(黒沢清・柳川昇編「原価及び原価管理の理論」森山書店)
- 標準原価差異の原価性(企業会計 一一卷四号)
- 五月 非累加法の研究(企業会計 一一卷六号)
- 六月 後入先出低価法の検討(産業経理 一九卷五号)
- 六月 未収収益と前受収益の計理(税経通信 一四卷七号)
- 七月—八月 税法と原価計算(上)、(下) 税理 二卷七・八号 帝国地方行政学会)
- 八月 マーケティング管理とマーケティング・コスト(坂本藤良等監修「マーケティング」現代経営学全集第五卷 中央公論社)
- 八月 持分会計の基本理論(番場嘉一郎編「持分会計論」体系近代会計学第三卷 中央経済社)
- 九月 持分会計と会計主体理論(会計 七六卷三号)
- 一〇月 利益管理の計算体系(一橋大学一橋学会編「新しい経営理念と経営技術」春秋社)
- 三五年一月 丹波教授の株式配当本質論に対する批判(産業経理 一一〇卷一号)
- 三月 総合原価計算の基本的形態 税経セミナー(四一号)
- 三月 棚卸資産の取得価額に関する理論(税務弘

- 報 八卷三号)
- 棚卸資産会計の課題(山下勝治・古林喜榮編「会計学の発展と課題」中央経済社)
- 五月 原価分析の体系(企業会計 一二卷六号)
- 七月 未処分利益剰余金へのチャージとクレディット(一)、(二)(産業経理 二〇卷五・七号)
- 九月 対税財務(山城章・上田輝雄監修「工業経営便覧」日刊工業新聞社)
- 一二月 低価主義は評価原則たりうるか(企業会計 一二卷一五号)
- 三六年一月 棚卸資産会計論(片野一郎編「資産会計論」体系近代会計学第四卷 中央経済社)
- 七月 間接費配賦と低価主義(産業経理 二二卷七号)
- 九月 投資勘定と持分簿価の調整について(産業経理 二二卷九号)
- 一〇月 貨率差異の分析(産業経理 二二卷一〇号)
- 一二月 在高帳の職能と帳簿棚卸の限界(簿記 一二卷一一号)
- 一二月 間接費配賦における操業度の選択(企業会計 一三卷一六号)
- 三七年三月 価格変動準備金制度の検討(ビジネス・レ
- ビユー 九卷四号)
- 五月 流動資産評価規定の批判(会計 八一卷五号)
- 九月 棚卸資産評価にかんする意見書について(企業会計 一四卷一一号)
- 一〇月 連続意見書第四「棚卸資産の評価について」(産業経理 一二卷九号)
- 棚卸資産に関する会計概念および会計原則の動向(関西学院大学会計学研究室編「近代会計の動向」中央経済社)
- 一二月 棚卸資産の評価について(税経通信 一七卷一一号)
- 一二月 実際原価の計算について(産業経理 一二卷一二号)
- 三八年一月 原価差異とその会計処理について(会計 八三卷一號)
- 三月 原価計算基準と税法(税務弘報 一一卷一號)
- 三月 管理会計と財務会計(日本会計学会編「近代会計学の展開」森山書店)
- 四月 原価計算基準における原価概念(税経通信 一八卷三號)
- 標準原価会計制度における期間損益計算(横浜市立大学会計学研究室編「現代会計

- 八月 学の展開」同文館)
 利益率の上昇—安定成長の条件—(生産性二〇〇号 日本生産性本部)
 管理会計における減価償却(ビジネス・レビュー 一一卷一号)
- 九月 標準原価計算の二形態(税経セミナー 八卷一号)
 損益計算書は何を表示すべきか—法務省規則の—批判—(産業経理 二二卷一〇号)
 企業会計原則修正の当否(会計 八四卷六号)
- 一〇月 「相当の償却」に関する理論(企業会計 一六卷三号)
 公表財務諸表の記載項目に関する私見(企業会計 一六卷四号)
 企業会計における利益概念(税経通信 九卷四号)
- 三月 原価差額調整問題—とくに法人税通達との関連において—(山下勝治編「所得税論」中央経済社)
- 四月 修正企業会計原則および注解の批判的解説(解説付「企業会計原則」中央経済社)
 工業会計における精算表について(税経セミナー 一〇卷四号)
- 三月 公表財務諸表会計と管理会計との融合(実務会計 一卷八号 実務会計社)
 資本コストの性格と計算(ビジネス・レビュー 一三卷二号)
- 四月 原価分析の概念について(古川栄一博士還暦記念論文集編集委員会編「現代経営学と財務管理」同文館)
- 七月 企業会計の職能に関する研究ノート(片野一郎・松本雅男先生還暦記念論文集刊行会編「現代会計学の基礎理論」同文館)
 税務会計特別委員会報告要旨—付—企業利益と課税所得との差異及び調整について(企業会計 一八卷八号)
- 八月 標準原価差異の把握方法と標準原価の勘定記入法の関係(一)、(二)、(三)(会計人コース 一卷一一・一二・一三号)
 税制簡素化と企業の自主的経理(実務会計 二卷一号)
- 十一月 税法における企業の自主的経理の容認—税法と企業会計との調整に関する新意見書の解説—(企業会計 一八卷一号)
 税法における自主的企業経理の容認—「税法と企業会計との調整に関する意見書」の解説—(産業経理 二六卷一号)

- 二月 税法と企業会計との調整意見書解説—総論
(基本的考え方)—(税経通信 二二卷一
三号)
- 四二年二月 税法と企業会計との調整に関する意見書
「総論」について—税法および課税所得計
算の基本的なあり方—(会計 九一卷一
号)
- 三月 原価差額の調整について(税経セミナー
一二卷三号)
- 六月 鉄道運送原価計算について(産業経理 二
七卷六号)
- 七月 連結調整勘定の会計処理について(企業会
計 一九卷七号)
- 七月 会計情報と利益概念(実務会計 三卷七
号)
- 一〇月 計画原価計算の特徴—標準原価計算との比
較検討—(会計人コース 二卷一〇号)
- 四三年一月 会計公準の再検討(実務会計 四卷一号)
標準原価計算の構造(会計人コース 三卷
四号)
- 四月 会計情報と利益概念(企業利益研究委員会
編「会計上の利益概念」同文館)
持分会計の基本理論(番場嘉一郎編「持分
会計論」近代会計学大系第三卷 中央経済
社)
- 六月 「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に
関する意見」(企業会計審議会特別部会第
三小委員会)の解説(産業経理 二八卷六
号)
- 「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に
関する意見」総論—(企業会計 二〇卷六
号)
- 「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に
関する意見」について(会計 九三卷六
号)
- 九月 阪本教授の学説について(丹波康太郎・中
村万次・栗田真造「現代会計理論」中央
経済社)
- 財務会計の理論的構造(佐藤孝一編「財務
会計論」近代会計学大系第五卷 中央経済
社)
- 会計公準の機能について(会計人コース
三卷九号)
- 一〇月 企業会計の理論構造について(一橋論叢
六〇卷四号)
- 一一月 営業費会計の目的と情報について(税経セ
ミナー 一三卷一二号)
- 一二月 退職給与引当金の設定について(企業会計
社)

- 四四年一月
 上の個別問題に関する意見第二の解説)
 (産業經理 二八卷二二号)
 退職給与引当金の設定に関する意見につ
 て(会計 九五卷一号)
 制度的企業会計の課題(企業会計 二一巻
 一号)
 直接原価計算の再検討(税経通信 二四巻
 一号)
 見積原価計算の変遷(会計人コース 四巻
 五号)
 退職給与引当金の負債性(税務弘報 一七
 巻五号)
- 五月
 期間損益計算目的の原価会計について(税
 経セミナー 一四巻一〇号)
 The Status Quo of Corporate Accounting
 in Japan, in: Heinrich Klisid (Hrsg.),
 Betriebswirtschaftliche Forschung in in-
 ternationaler Sicht (Festschrift für Erich
 Kosiol zum 70. Geburtstag), Duncker
 & Humblot, Berlin.
- 九月
 直接原価計算制度の理論—閑却されている
 側面について—(会計ジャーナル 二巻一
 号)
 企業会計原則の再検討(税経通信 二五巻
 号)
- 四五年一月
- 二月
 一号)
 企業会計審議会報告主文および一般原則の
 修正について(企業会計 二二巻二号)
 企業会計原則修正の意義ならびに修正案の
 解説(会計 九七巻二号)
 選択的意思決定と原価データ(会計人コー
 ス 五巻三号)
- 三月
 五巻三号)
- 四月
 新しい会計原則の形成について(企業会計
 二二巻四号)
- 五月
 会計制度と会計情報システム(ビジネス・
 レビュー 一八巻一号)
- 六月
 故丹波教授の資本金論を回想して(国
 民経済雑誌 一二二巻二号 神戸大学経済
 経営学会)
- 八月
 企業会計の理論構造(会計基準研究委員会
 編「会計公準と会計基準」同文館)
 会計公準の機能(会計基準研究委員会編
 「会計公準と会計基準」同文館)
- 十一月
 原価計算および原価理論の発展(税務大学
 校論叢 三号 税務大学校)
 固定費の製品別配賦について(税経通信
 二五巻一二号)
 企業会計原則の修正とその性格(税経セミ
 ナー 一六巻三号 二月臨時増刊)
- 四六年二月

三月	價格水準の上昇と管理会計(税経通信 二六卷三号)	三月	基準外国為替相場の変更に伴う外貨建資産等の円換算について(税経通信 二七卷三号)
四月	制度会計における情報機能の拡大(企業会計 二三卷四号)	四月	企業会計原則修正案をいかにすべきか(企業会計 二四卷四号)
六月	原価計算論の発展(神戸大学会計学研究会編「近代報告会計の基礎と発展」同文館)	五月	半期財務諸表および仮決算の基準——その基本的理論について——(企業会計 二四卷五号)
七月	貸借対照表の本質(会計 一〇〇巻一号)	八月	いわゆる税効果会計の性格(税理 一五巻八号)
九月	繰延資産の本質(税務弘報 一九巻一〇号)	十月	ディスクロージャー制度とその量的拡大(企業会計 二四巻一〇号)
一〇月	連結財務諸表の基礎理論——連結目的とエンティティー理論(企業会計 二三巻一二号)	四八年一月	明瞭表示および適正開示の理念について(会計ジャーナル 五巻一号)
四七年一月	久保田博士の原価計算理論(国民経済雑誌 一二四巻四号)		企業会計原則の在り方をいかに考えるべきか(税経通信 二八巻一号)
	金銭債権の評価(税経通信 二六巻一二号臨時増刊号)		伝統的会計理論の吟味(会計 一〇三巻一号)
二月	制度会計の直面する七〇年代の課題(税経通信 二七巻一号)	二月	会計原則を変化せしめるものは何か(企業会計 二五巻一号)
	会計情報の効用と限界(企業会計 二四巻二号)	四月	利益概念の体系(ビジネス・レビュー 二〇巻三号)
	「基準外国為替相場の変更に伴う外貨建資産等の円換算に関する意見」について(税経セミナー 一七巻二号 二〇〇号記念特大号)		固定資産の時価(会計ジャーナル 五巻四号)

- 五月 保守主義はいかに理解されるべきか（会計
入コース 八巻六号）
- 七月 企業会計および会計学の課題（如水会々報
四八年七月号）
- 九月 減価償却資産・非減価償却資産の評価（税
経通信 二八巻一二号）
- 経営財務管理と会計——古川教授の所論に
かわらしめて——（青山経営論集 八巻
第一・二合併号）
- 一〇月 速やかに連結会計情報を提供せよ（旬刊・
經理情報 第二号 中央経済社）
- 公正な会計慣行と修正企業会計原則（会計
ジャーナル 五巻十号）
- 十一月 商法改正案と企業会計原則修正案（税経通
信 二八巻一二号）
- 十二月 会計理論の役割（会計ジャーナル 五巻一
二号）